

2021年度 決算説明会

2022年(令和4年)5月25日



目次

- I. 2021年度 決算概要
- II. 経営実績の推移
- III. 第15次中期経営計画の進捗
- IV. 成長戦略



目次

- I. 2021年度 決算概要
- II. 経営実績の推移
- III. 第15次中期経営計画の進捗
- IV. 成長戦略



1. 2021年度 連結決算の概要

- 売上高は前期比24.5%増収の530億円
- 半導体不足の影響長期化、鋼材価格等が高騰するも、これまでの投資の成果による増収効果、原価低減活動により前年から大幅増益を達成

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	増 減	増減率
売上高	42,567	53,004	10,437	24.5%
営業利益	920	3,704	2,784	302.6%
経常利益	1,475	4,418	2,942	199.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	268	2,690	2,422	903.4%
ROE (自己資本当期純利益率)	0.5%	4.6%	4.1	—
ROA (総資産経常利益率)	1.9%	5.6%	3.7	—

2. 連結損益計算書

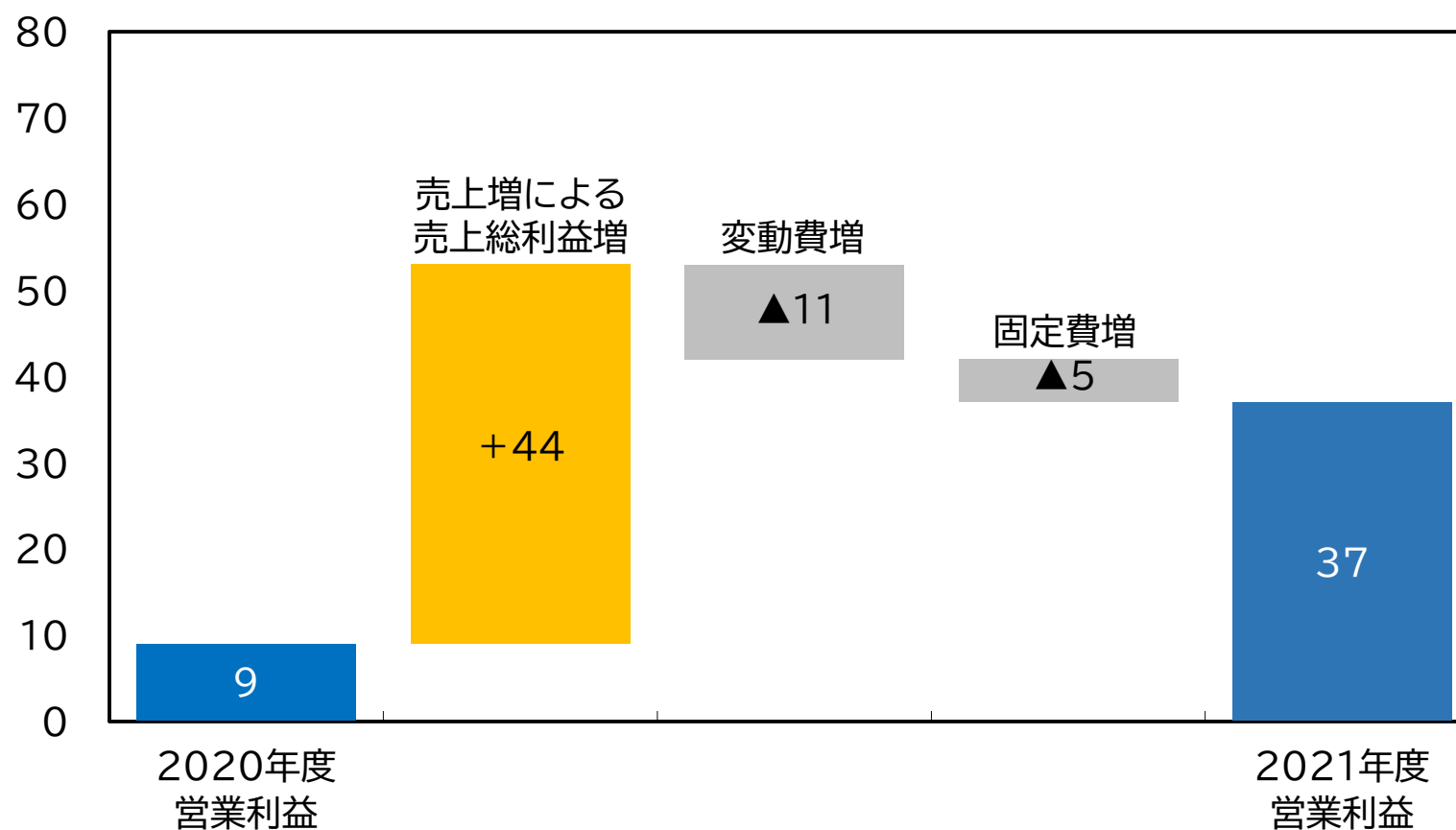
(単位:百万円)

科目	期別	2020年度	2021年度	増減	増減率
売上高		42,567	53,004	10,437	24.5%
売上原価		34,474	41,712	7,237	21.0%
売上総利益		8,092	11,292	3,200	39.6%
販売費及び一般管理費		7,172	7,588	416	5.8%
営業利益		920	3,704	2,784	302.6%
営業外収益		617	782	165	26.8%
営業外費用		61	68	6	11.3%
経常利益		1,475	4,418	2,942	199.4%
特別利益		688	322	▲366	▲53.2%
特別損失		965	273	▲692	▲71.7%
税金等調整前当期純利益		1,198	4,467	3,268	272.7%
法人税、住民税及び事業税		482	1,245	762	158.0%
法人税等調整額		100	96	▲3	▲3.7%
当期純利益		615	3,125	2,509	407.7%
(内訳)					
親会社株主に帰属する当期純利益		268	2,690	2,422	903.4%
非支配株主に帰属する当期純利益		347	434	87	25.2%

3. 連結営業利益の増減要因

- 売上高が前期比24.5%増加したことにより44億円の増益
- 一方、主として鋼材価格の高騰により変動費が増加

(単位:億円)



4. 特別損益の主な内訳

(単位:百万円)

特別利益	金額	摘要
投資有価証券売却益	214	政策保有株式の売却

(単位:百万円)

特別損失	金額	摘要
減損損失(岡山工場)	162	半導体部品不足による 自動車業界からの受注減少
減損損失(九州高周波熱錬)	79	半導体部品不足による 大型の工作機械業界からの 受注減少

5. セグメント情報(連結売上高)

- 製品事業部関連: 土木・建築関連製品は前期比増加、自動車、建設機械関連製品は大幅に増加
- IH事業部関連(受託加工): 工作機械、建設機械業界の受注が回復し、前期比大幅に増加
- IH事業部関連(装置関連): 設備投資需要が回復基調、前期比増加

(単位:百万円)

事業区分	主な製品・サービス	2020年度	2021年度	増減	増減比
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW [®] 中空ラックバー 旋回輪(建設機械部品)	24,537	31,205	6,667	27.2%
IH事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	17,898	21,666	3,768	21.1%
その他	賃貸事業ほか	131	132	1	1.2%
合計		42,567	53,004	10,437	24.5%

6. セグメント情報(連結営業利益)

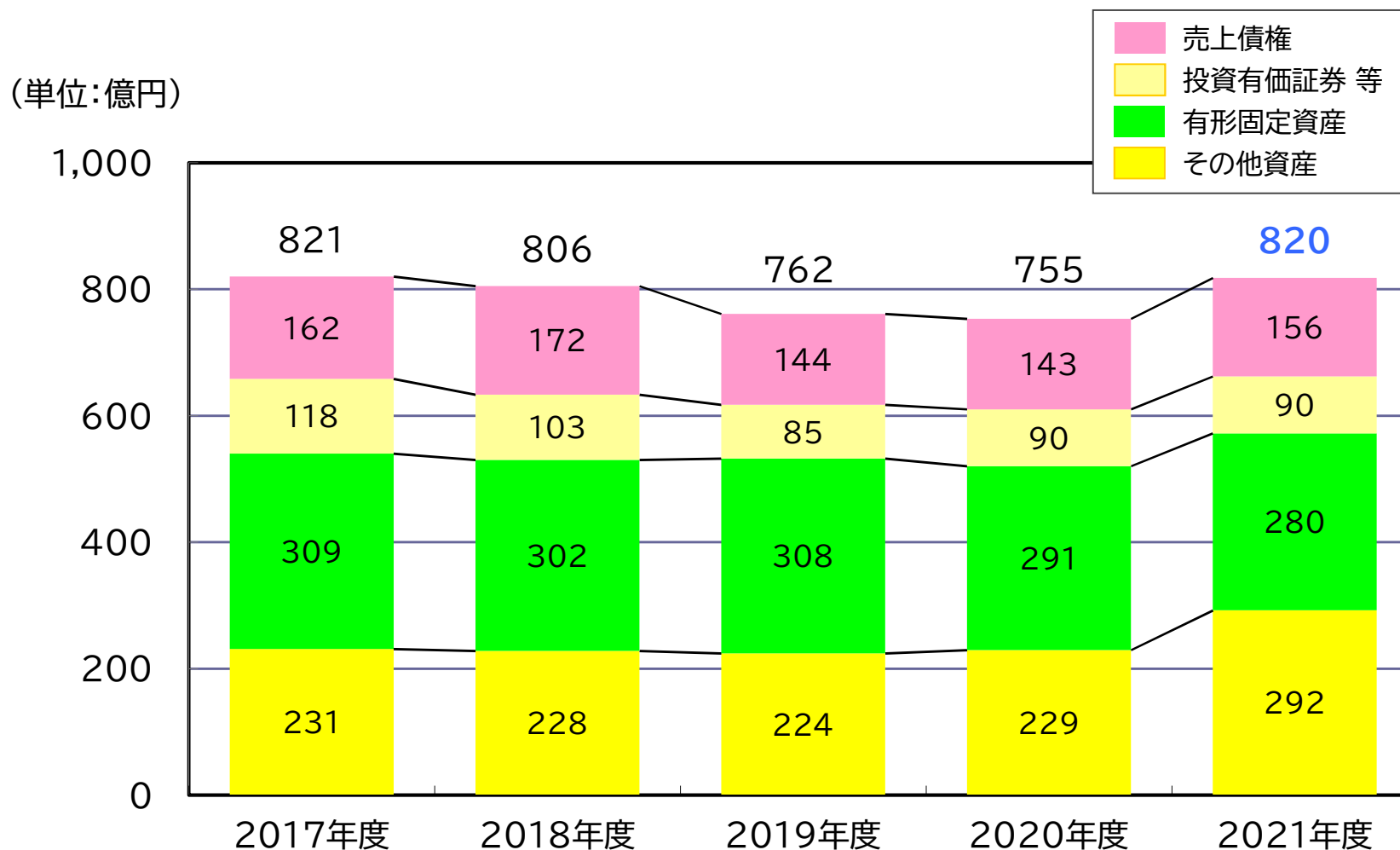
- 製品事業部関連: 鋼材価格高騰の中、販売量増による増収効果と販価改定により前期比増益
- IH事業部関連(受託加工): 受注回復による増収効果により前期比大幅な増益
- IH事業部関連(装置関連): 設備投資需要が回復基調、増収効果により前期比増益

(単位:百万円)

事業区分	主な製品・サービス	2020年度	2021年度	増減	増減比
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW® 中空ラックバー 旋回輪(建設機械部品)	685	1,317	631	92.2%
IH事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	170	2,327	2,157	1267.7%
その他	賃貸事業ほか	57	54	▲3	▲5.7%
セグメント間取引消去		7	5	▲1	▲17.6%
合計		920	3,704	2,784	302.6%

7. 2021年度 資産残高の推移(連結)

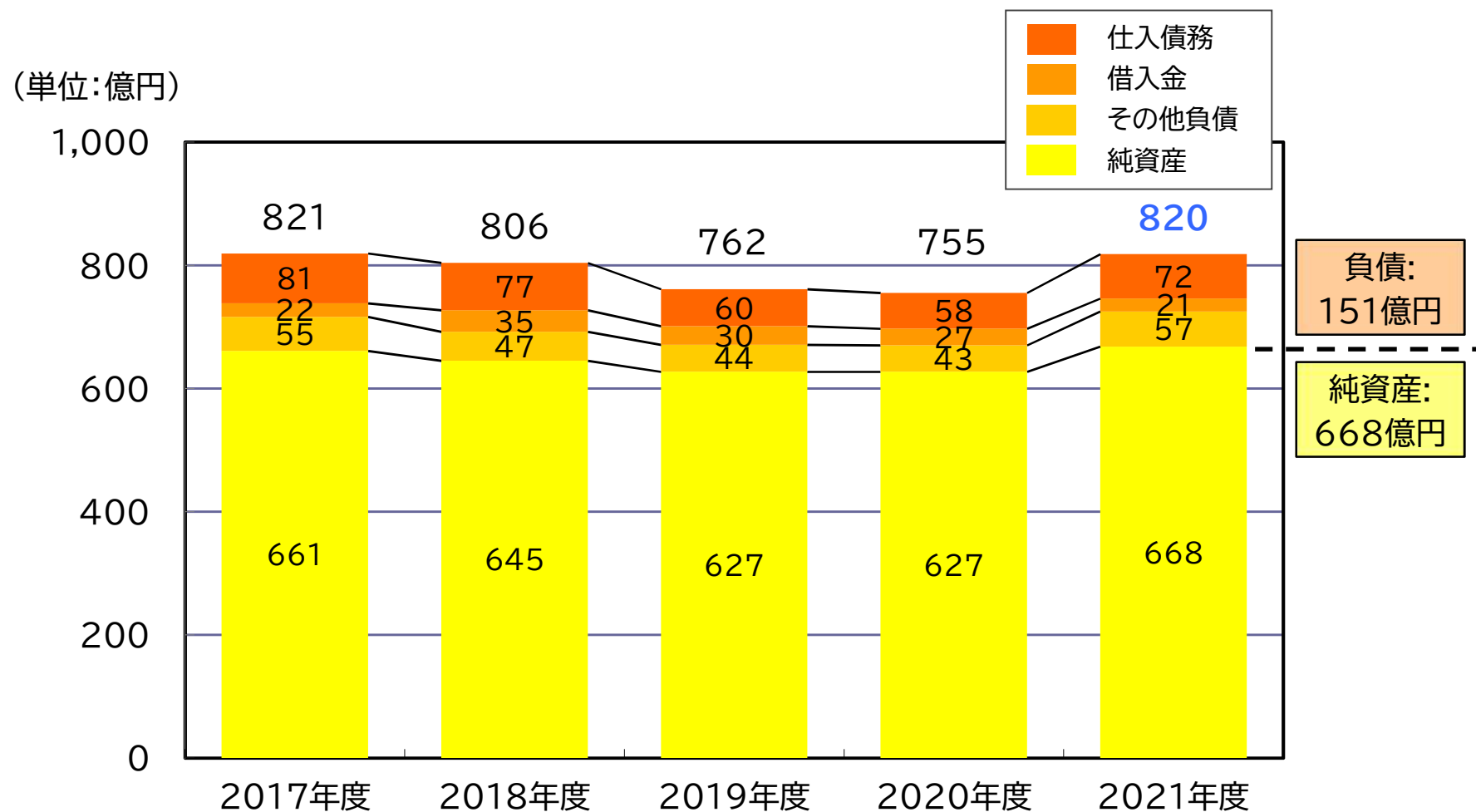
- 総資産は前年度末比64億円の増加、有形固定資産が減少したものの、現預金・売上債権が増加



※ その他資産は、主として現預金および棚卸資産などが含まれております

8. 2021年度 負債・純資産残高の推移(連結)

- 負債は借入金が増えたものの、仕入債務や未払法人税等が増加
- 純資産は業績向上により利益剰余金が増加、円安により為替換算調整勘定が増加



9. 2021年度 キャッシュ・フロー(連結)

- 営業CF: 業績向上により増加
- 投資CF: 設備投資の厳選、政策保有株式の売却を継続実施
- フリーキャッシュフロー: 前期比 3,083百万円増加

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度	増 減
税金等調整前当期純利益	1,198	4,467	3,268
減価償却費	3,034	2,954	▲80
減損損失	772	241	▲530
売上債権の増減	98	▲903	▲1,001
仕入債務の増減	▲241	1,303	1,544
その他	▲893	▲1,728	▲834
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,969	6,335	2,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲758	▲40	717
フリーキャッシュ・フロー	3,211	6,294	3,083
借入金	▲253	▲631	▲377
自己株式の取得	▲506	▲0	505
配当金の支払額	▲571	▲877	▲306
その他	▲264	▲460	▲196
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,595	▲1,970	▲374
キャッシュ・フロー期末残高	13,309	18,099	4,790

10. 連結設備投資

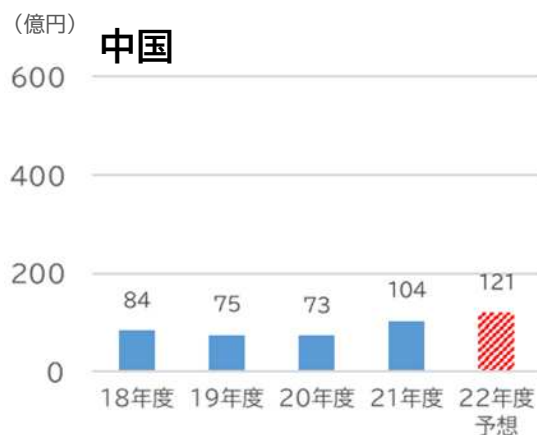
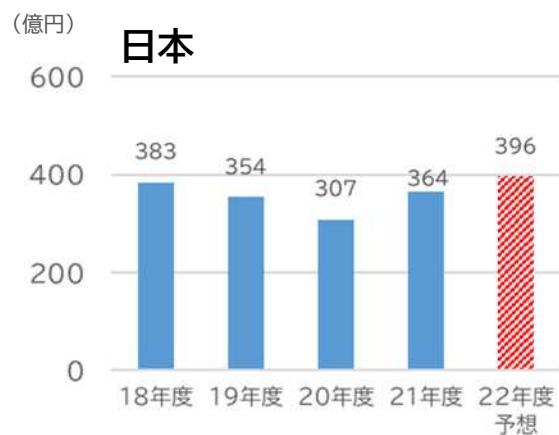
- 21年度は、事業環境を考慮しつつ、新規の設備投資を厳選
- 22年度以降は、成長分野を中心に積極的な投資を予定

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (予定)
設備投資額	4,872	4,177	1,426	1,377	4,000
減価償却費	3,267	3,189	3,034	2,954	3,000

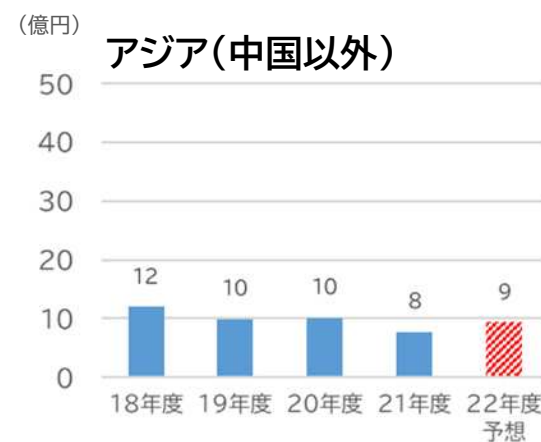
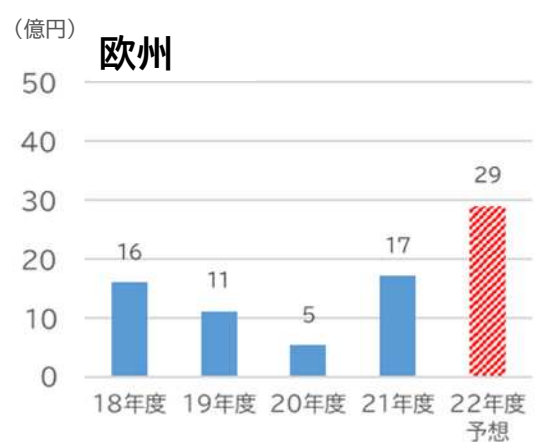
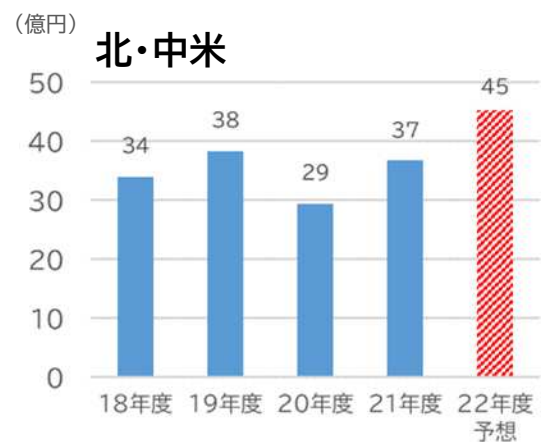
11. 地域別売上高の推移

- 21年度: 韓国を除き販売量増、販売価格改定や円安効果により増加
- 22年度: 全地域で販売量増、販売価格改定や円安効果により増加



<備考>

- 売上高にはグループ内取引を含む。
- 2022年の海外拠点の売上高(計画)は下記のレートで円転。
 1中国元 = 19.26円
 1韓国ウォン = 0.1013円
 1インドネシア・ルピア = 0.0086円
 1チェコ・コルナ = 5.61円
 1米ドル = 122.39円
 1メキシコ・ペソ = 6.16円



I. 2021年度 決算概要

II. 経営実績の推移

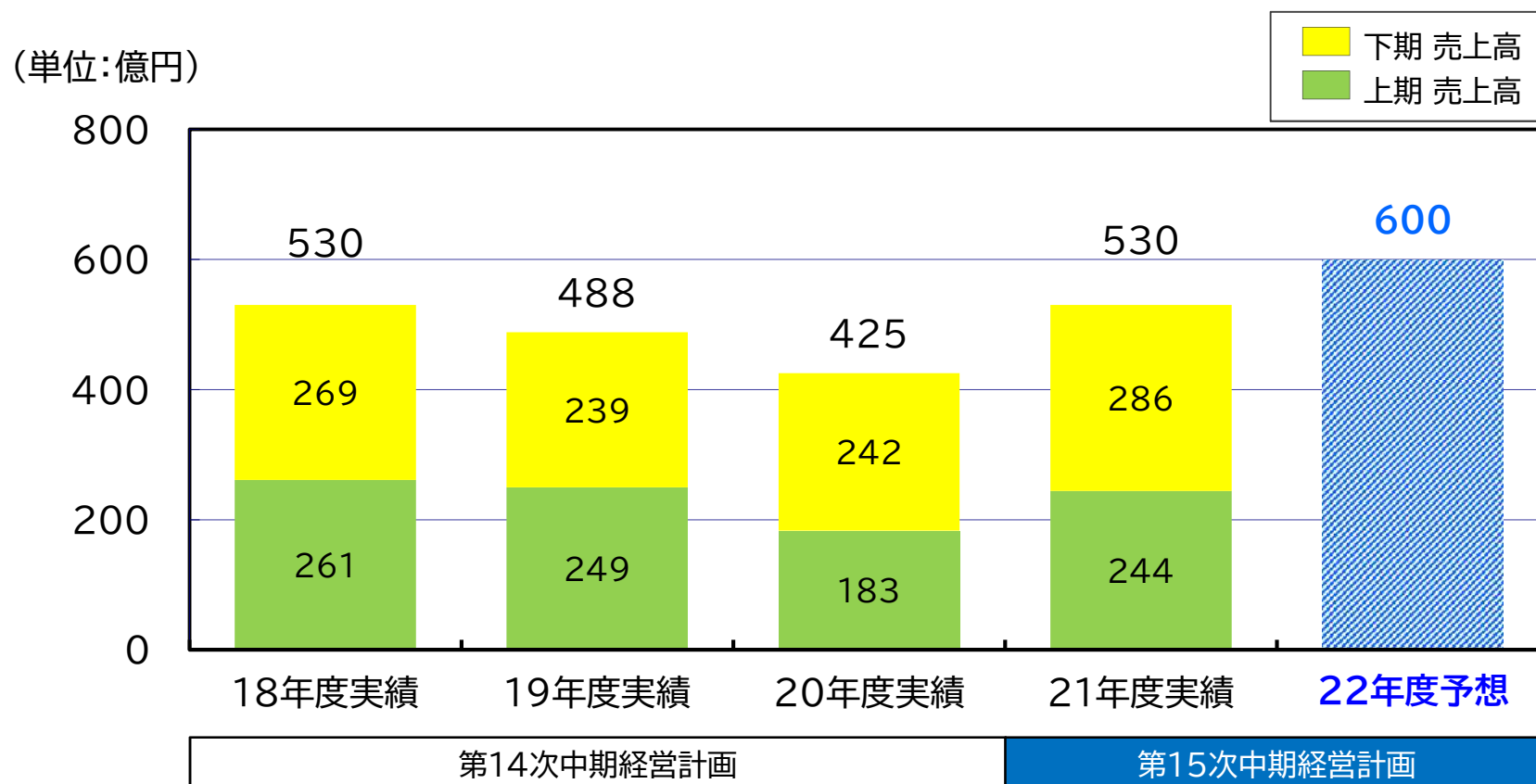
III. 第15次中期経営計画の進捗

IV. 成長戦略



12. 連結売上高の推移

- 22年度は、販売量増、販価改定活動、円安効果により、前期比13.2%増の600億円

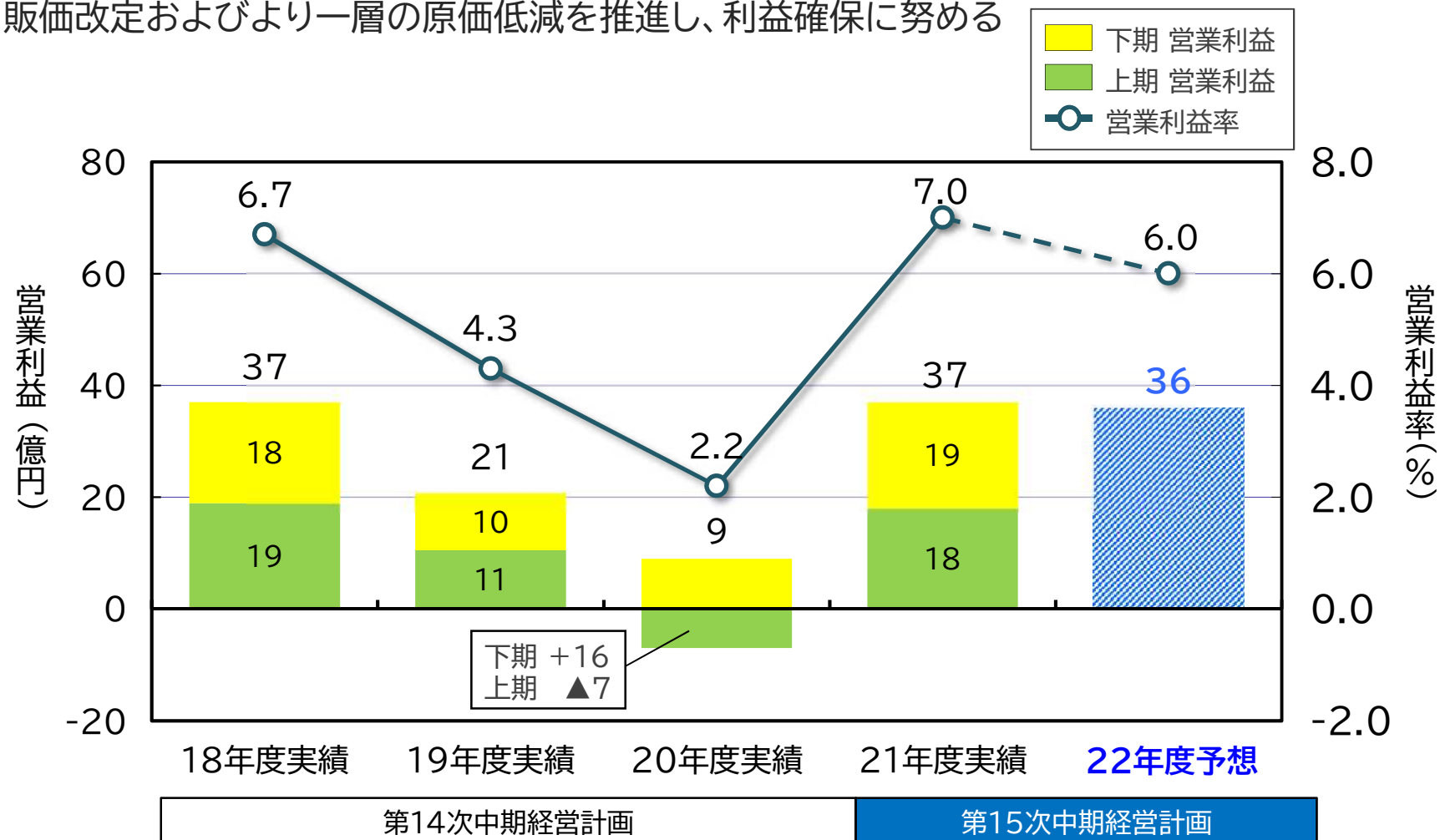


【換算レート】

- ・ 21年度 1中国元=18.06円、1USドル=115.02円
- ・ 22年度 1中国元=19.26円、1USドル=122.39円

13. 営業利益・営業利益率の推移

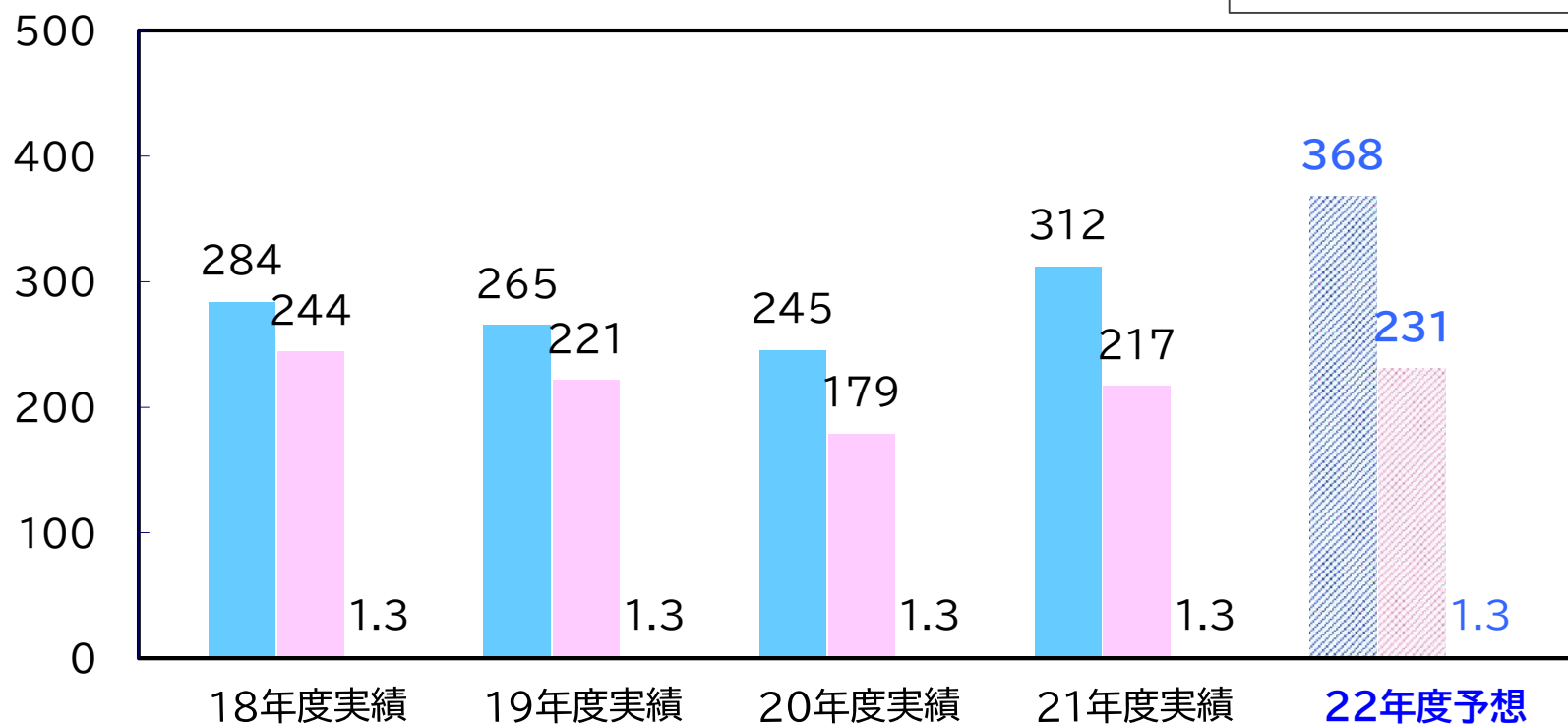
- 22年度は、鋼材価格、電力費、輸送費等の高騰によりコストアップ、
 販価改定およびより一層の原価低減を推進し、利益確保に努める



14. セグメント情報(連結売上高)

- 製品事業部関連: 22年度は販売量増、販価改定活動、円安効果により、前期比17.9%増収
- IH事業部関連 : 22年度は販売量増により前期比6.5%増収

(単位:億円)



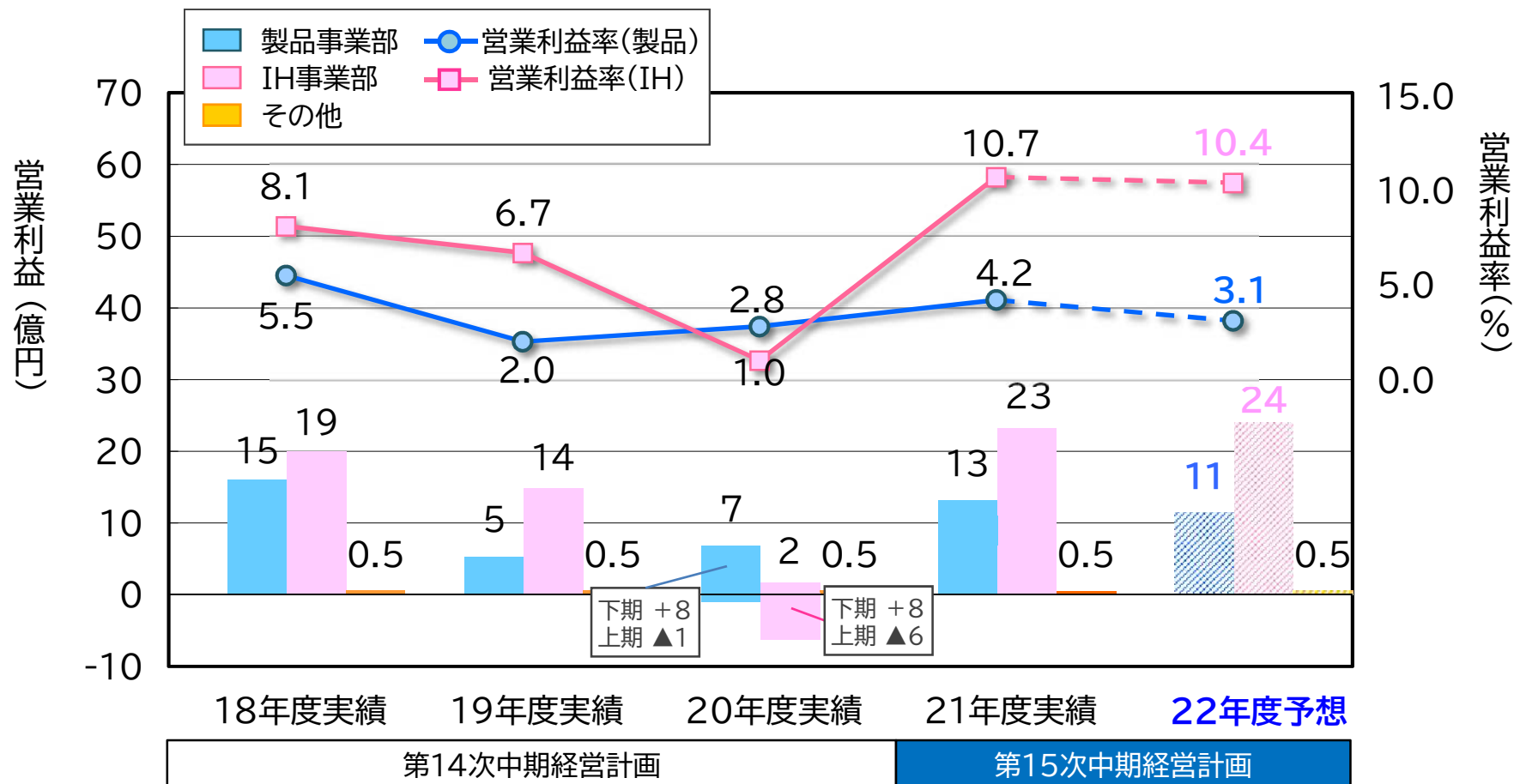
第14次中期経営計画

第15次中期経営計画

※ 18年度以降はセグメント区分を変更

15. セグメント情報(営業利益・営業利益率)

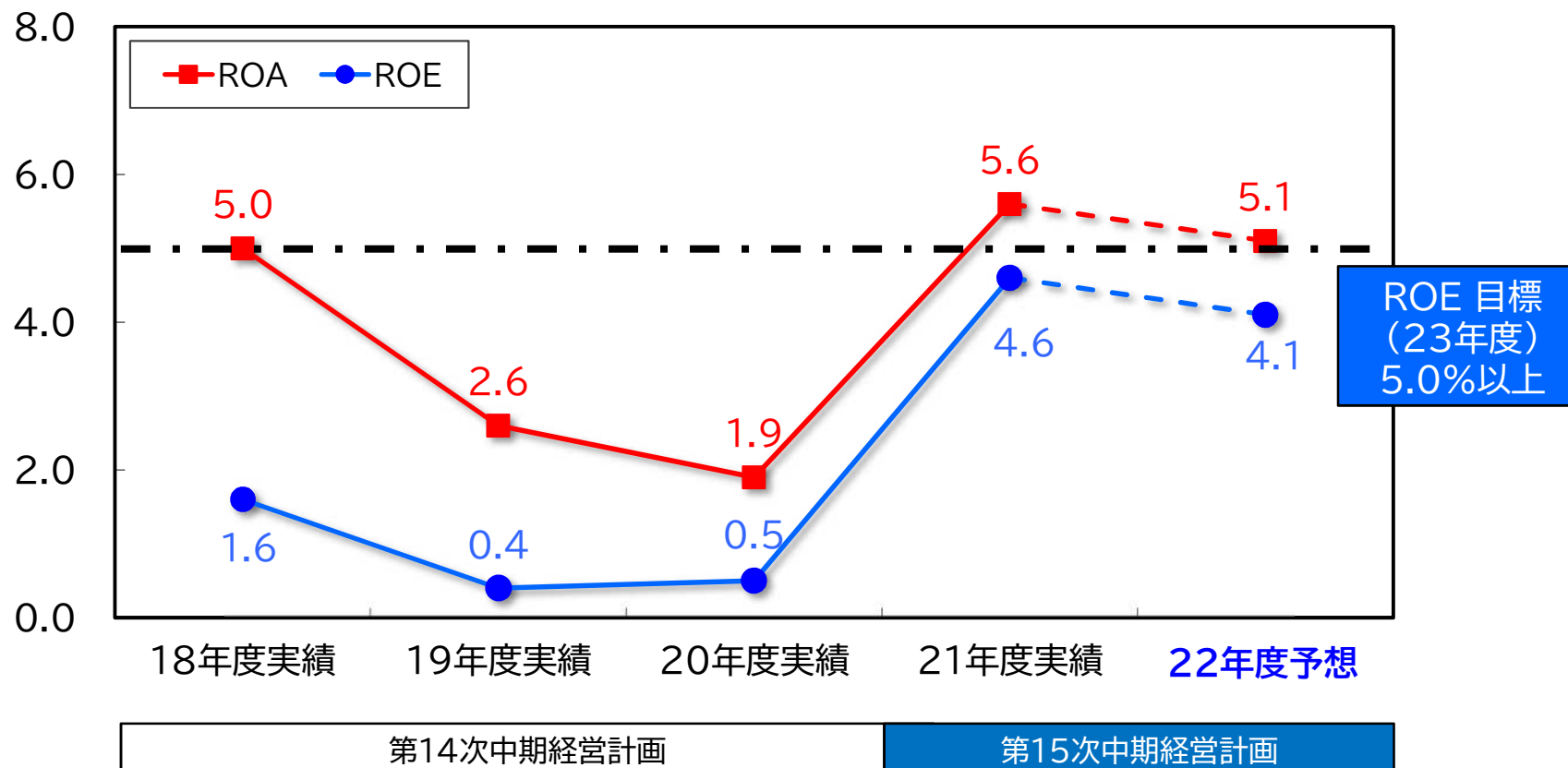
- 製品事業部関連: 22年度は鋼材価格等の高騰による販価改定を推進するも、前期比12.8%減益
- IH事業部関連 : 22年度は電力費が上昇するも、販売量増により前期比3.1%増益



16. ROE・ROAの推移

- 22年度は、前期比減益予想のため、ROE 4.1%、ROA 5.1% を見込む

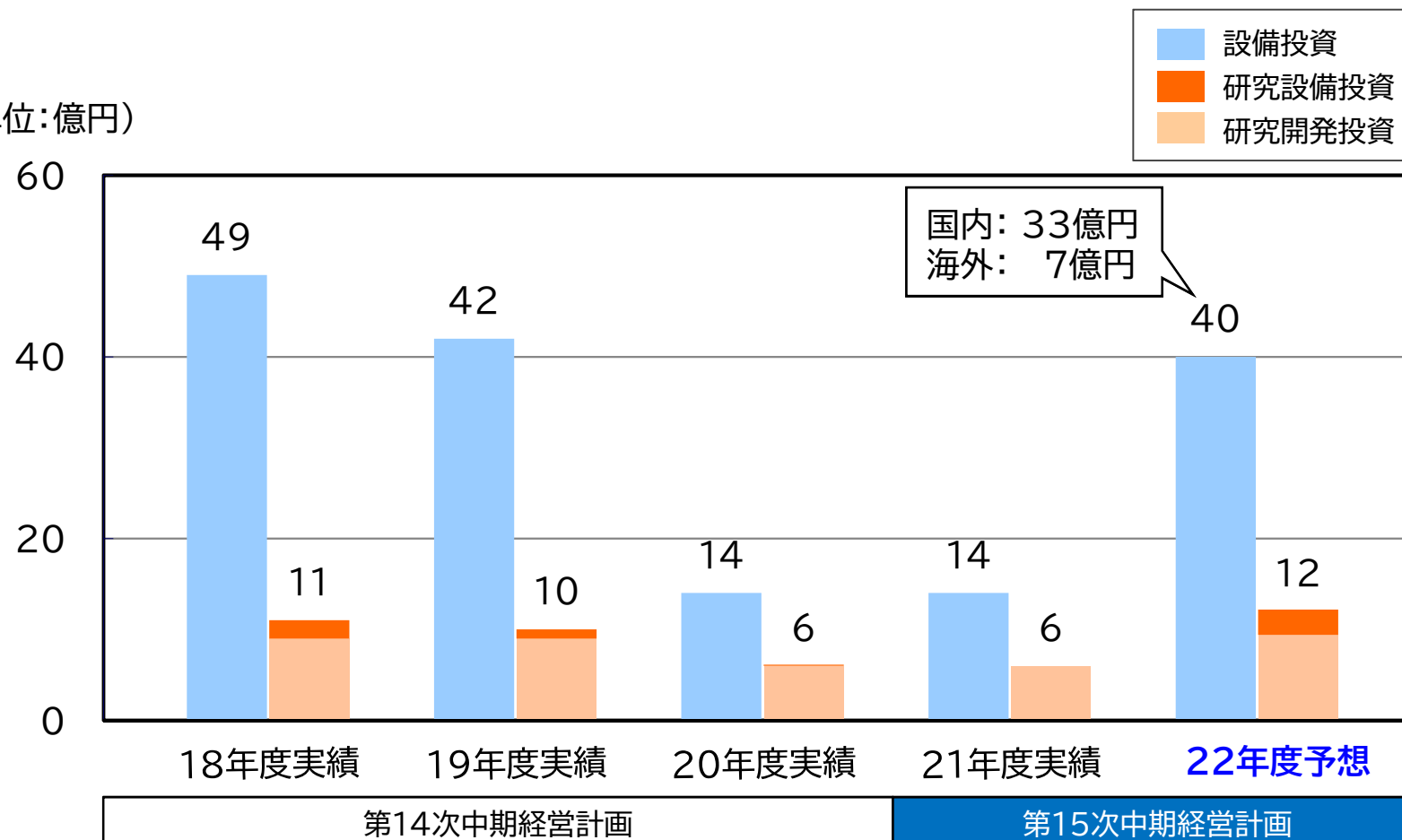
(単位:%)



17. 設備投資・研究開発投資の推移

- 設備投資: 22年度より成長分野を中心に積極的な投資を実施予定
- 研究開発投資: 次世代技術の開発、持続的成長を見据えた投資を継続

(単位:億円)

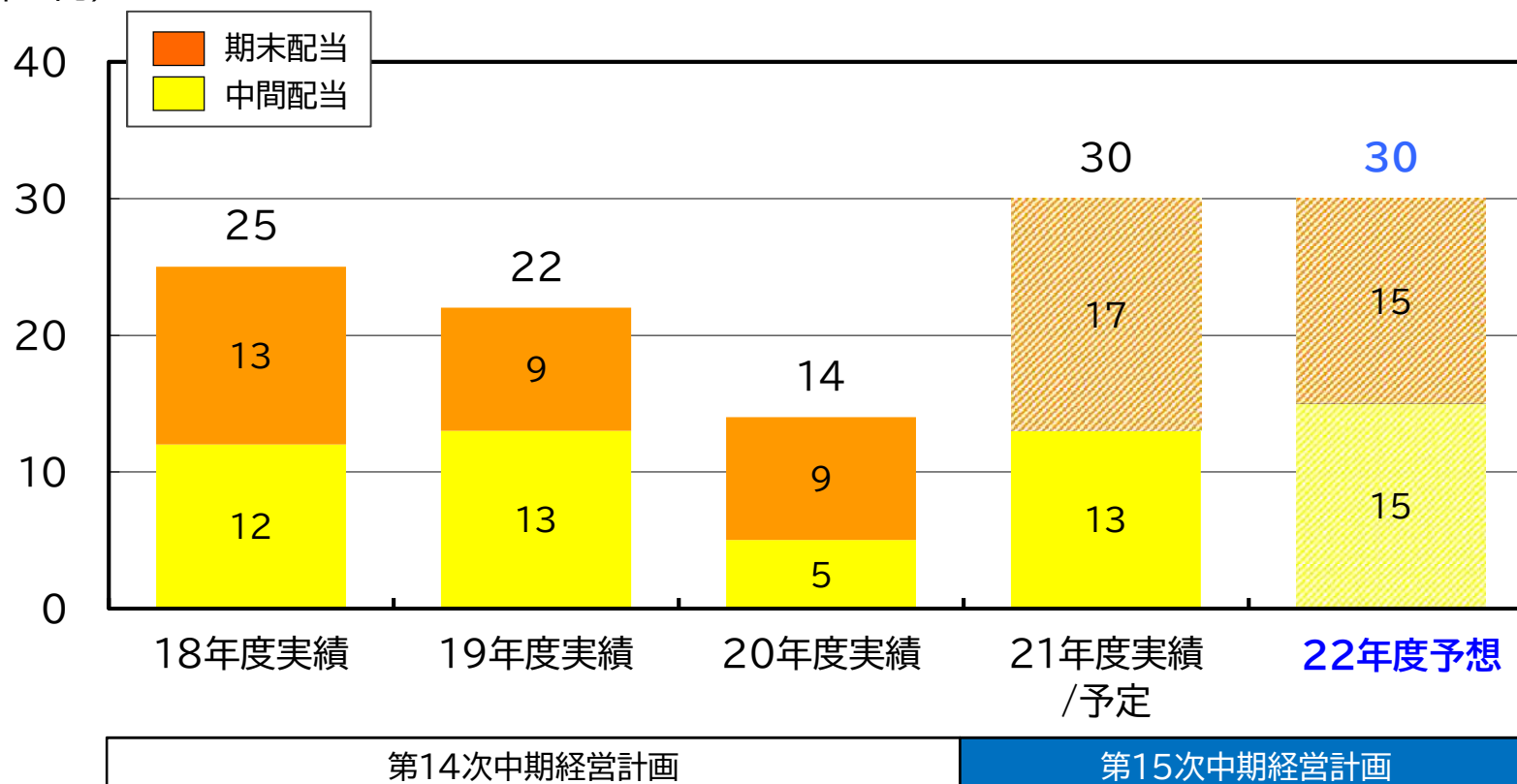


18. 配当の推移

基本方針

- 連結配当性向40%以上
- 自己資本配当率(DOE) 1.5%を下限

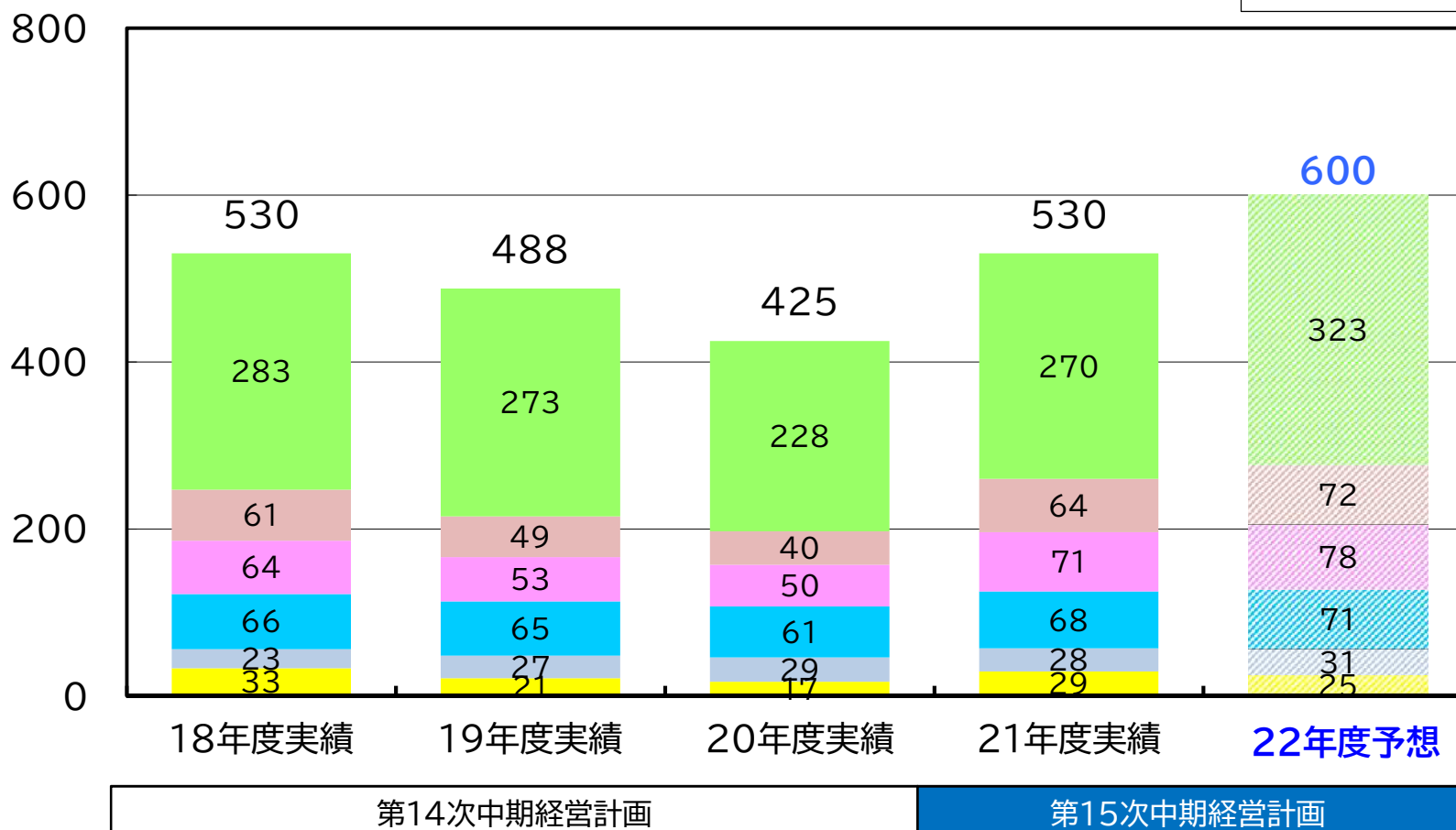
(単位:円)



19. 業界別売上高の推移

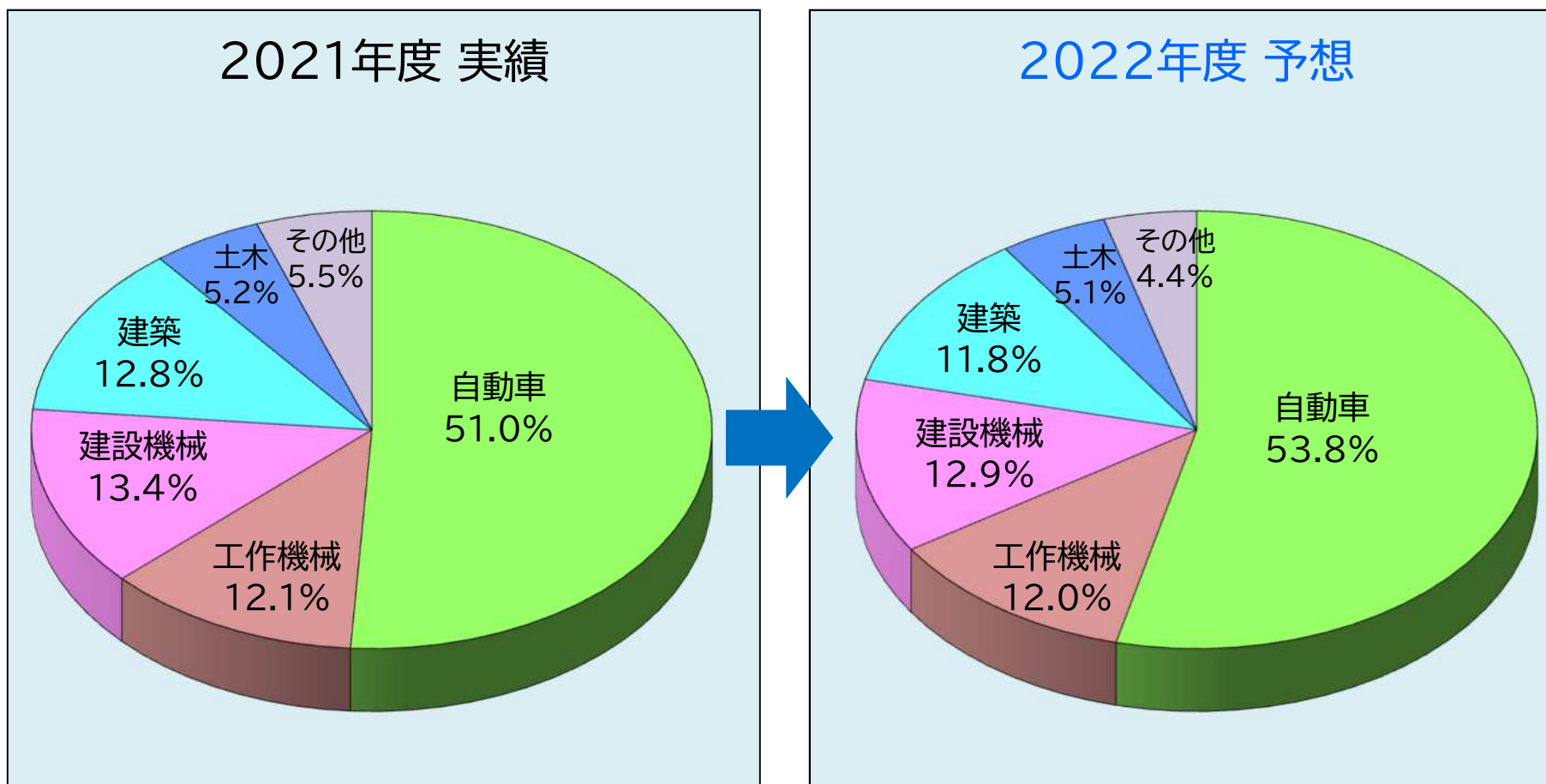
- 22年度は、すべての業界で売上増加、特に自動車業界向けが大きく増加

(単位:億円)



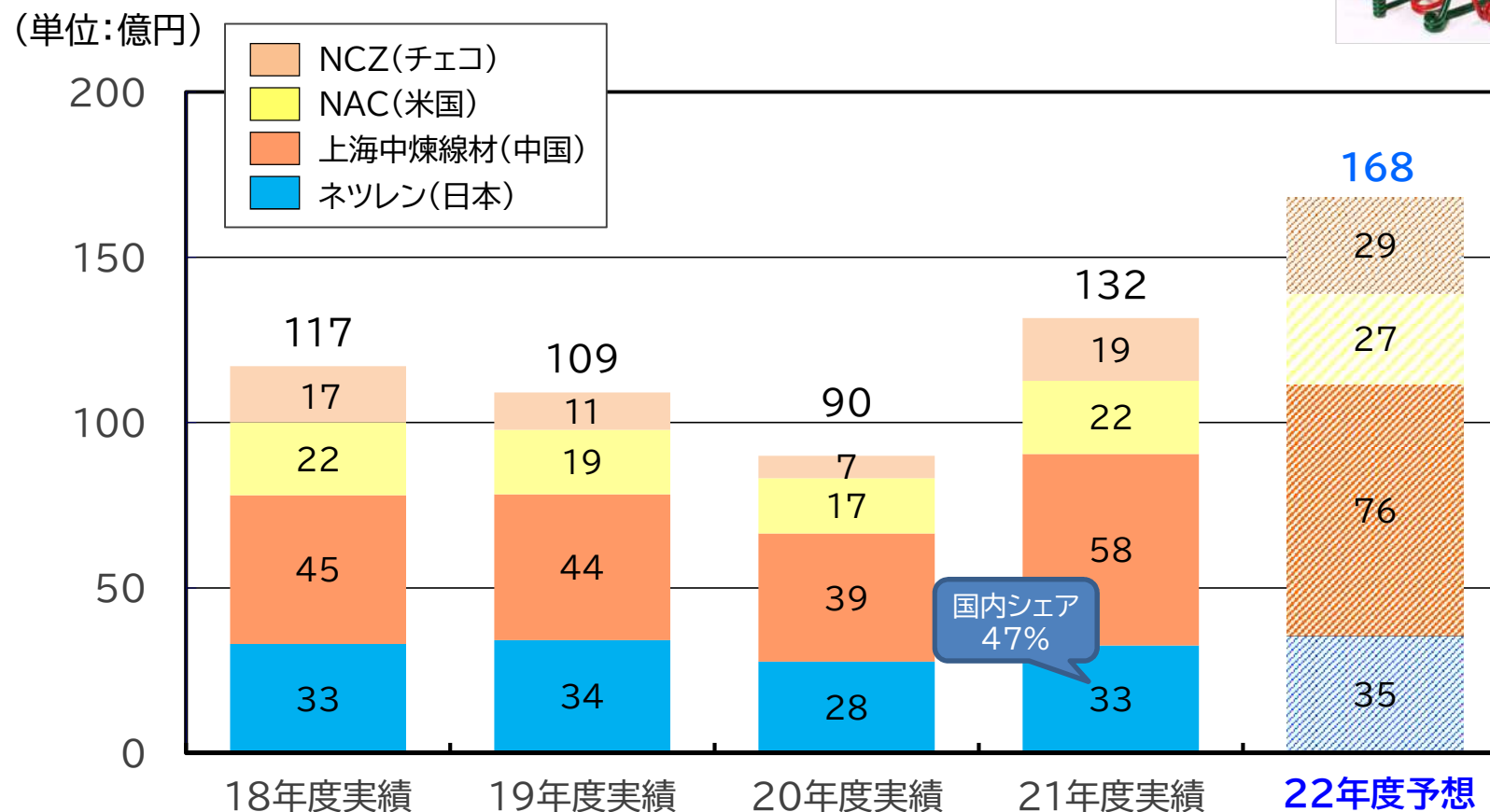
20. 業界別売上高比率

- 22年度は自動車向けの売上が大きく増加することにより、相対的に比率が増加



21. 高強度ばね鋼線(ITW®) 売上高の推移

- 21年度: EV化が進む中、軽量化に貢献する高強度ばね鋼線ITW®の需要は大幅増、鋼材価格高騰による販価改定や円安効果もあり大幅に増収
- 22年度: 更なる販売量の増加を見込む

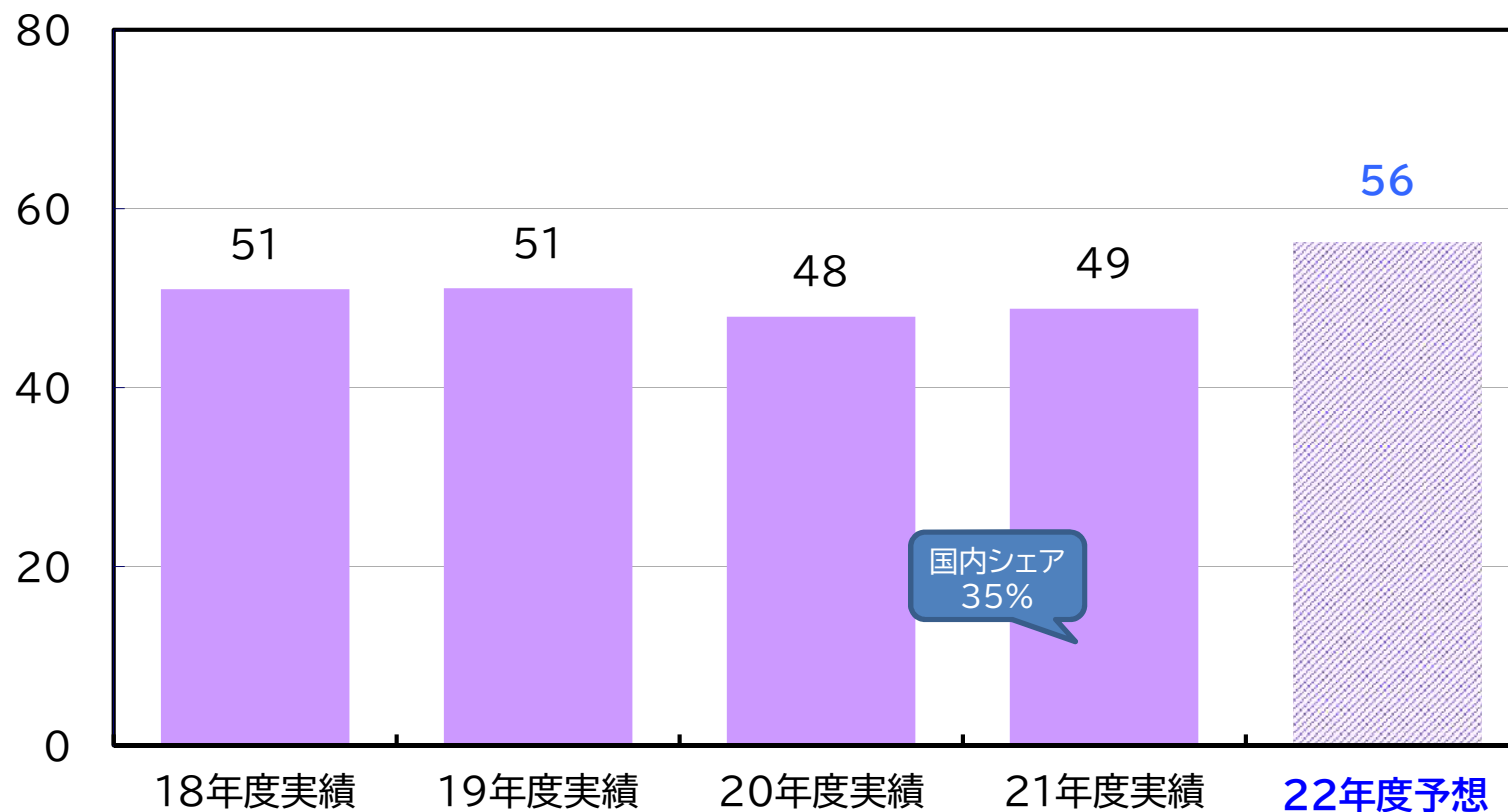


22. PC鋼棒・異形PC鋼棒 売上高の推移

- 21年度: 耐震補強目的の物流倉庫へのPC鋼棒の拡販を強化し、売上増加
- 22年度: 大型物件の受注により売上増を見込む



(単位:億円)

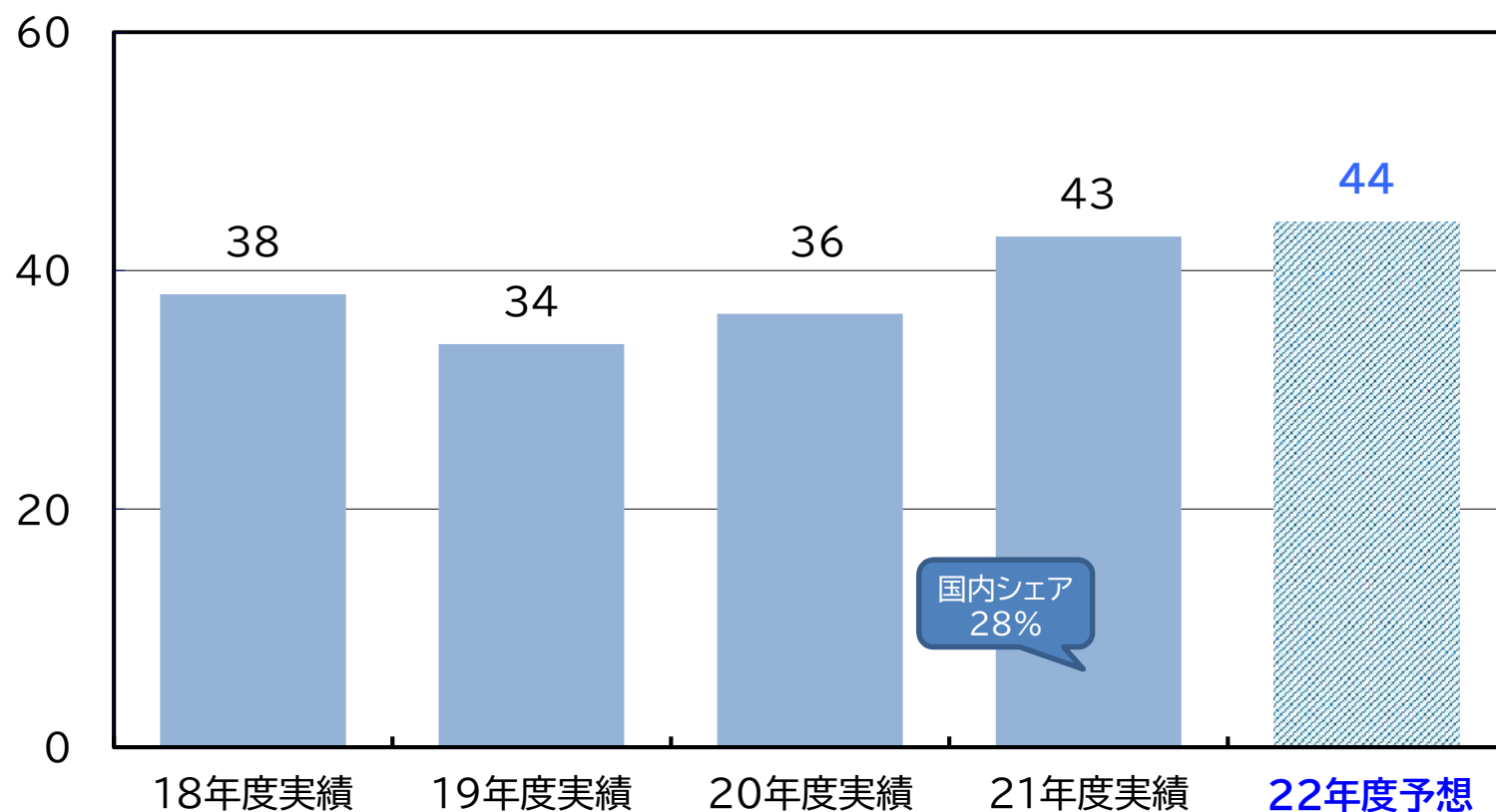


23. 高強度せん断補強筋 売上高の推移

- 21年度: 顧客でメリットを出せるカットオフ工法の設計折込により大幅増加
- 22年度: 高層マンション着工数は減少するが、カットオフ工法を用いた置換え提案を強化し、売上増を見込む



(単位:億円)

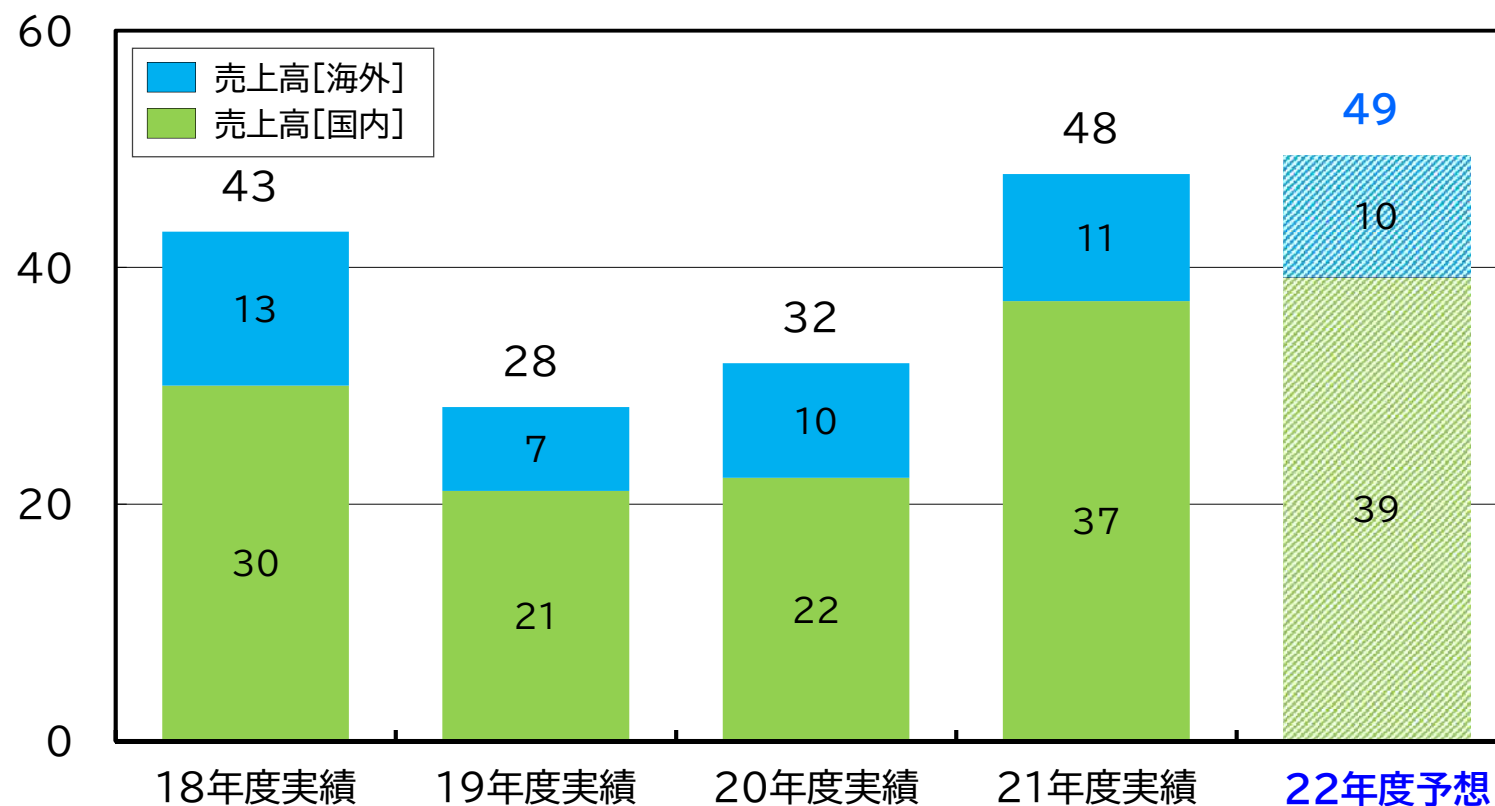


24. 旋回輪(建設機械部品) 売上高の推移

- 21年度: 中国を除くすべての地域向けの需要増により大幅増加
- 22年度: 中国・ロシアを除く地域向けの売上増を見込む



(単位:億円)



※ グループ内取引を含む

25. 誘導加熱装置・サービス 売上高の推移

- 21年度: 新型コロナによる設備投資抑制が顕著も回復基調
- 22年度: 全拠点で需要回復を見込む

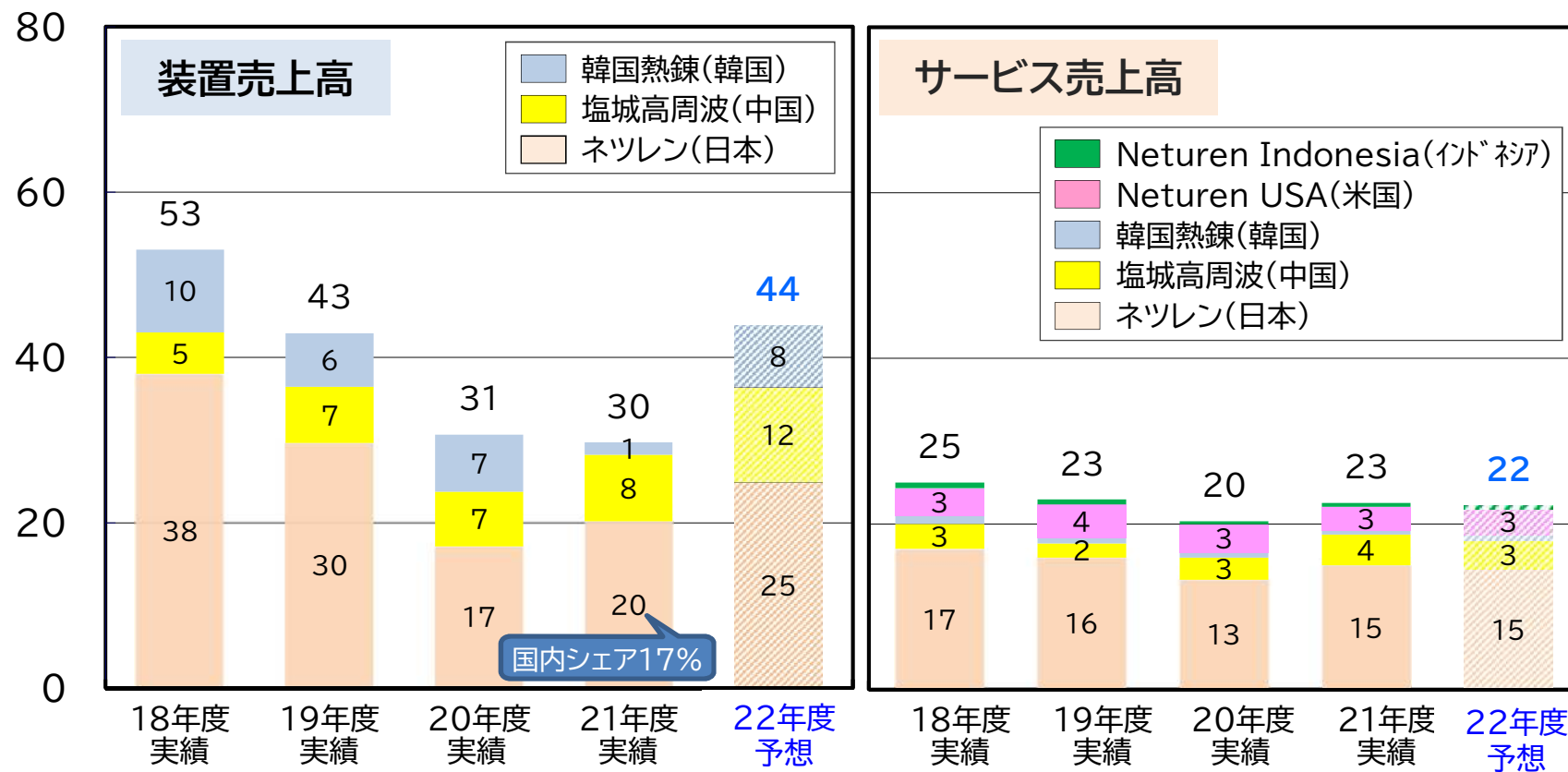


誘導加熱装置



電源装置

(単位:億円)



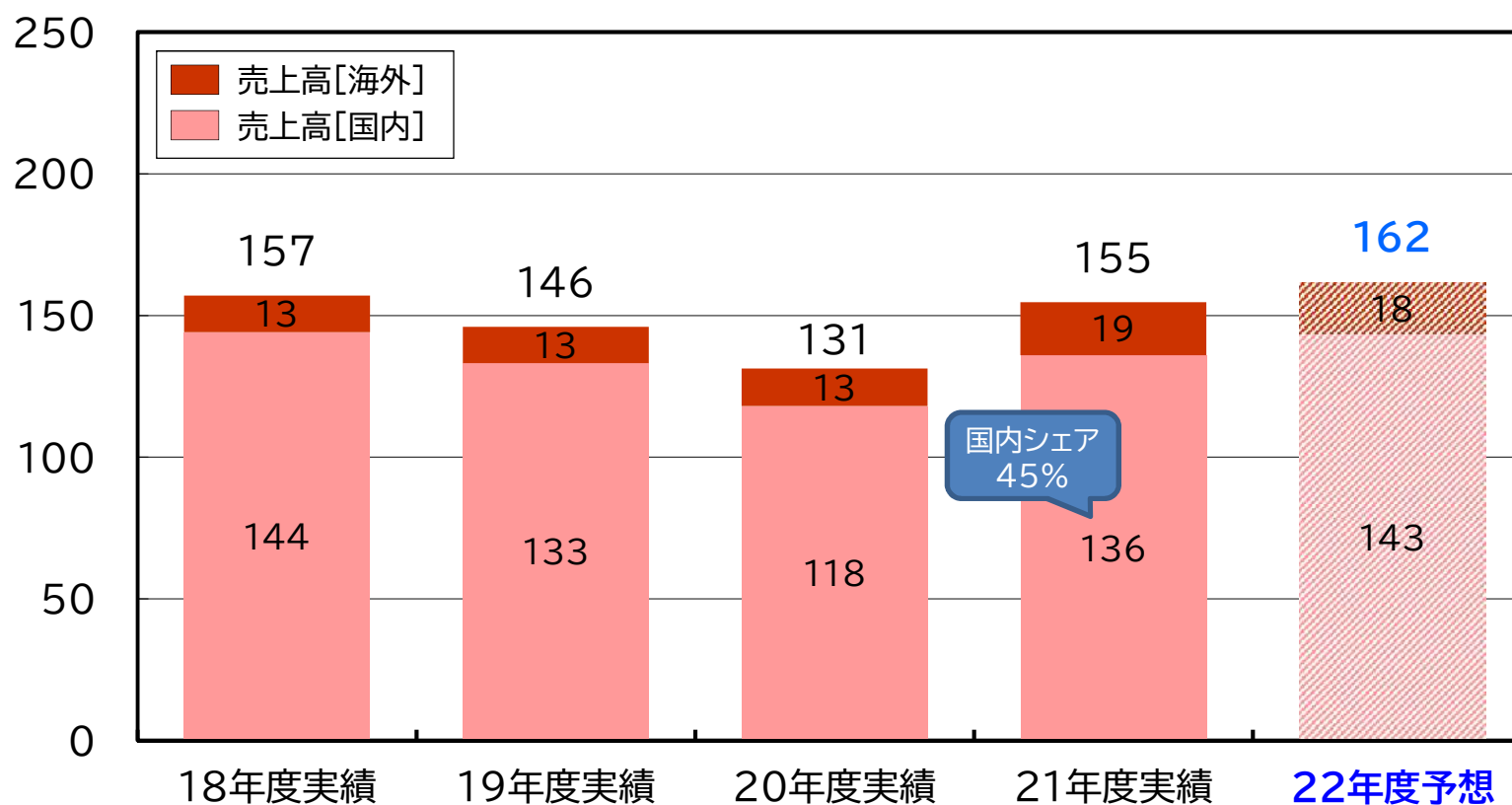
※ グループ内取引を含む

26. 熱処理受託加工 売上高の推移

- 21年度: 自動車向け回復、建設機械・工作機械向けは大きく増加
- 22年度: すべての業界向けに売上増を見込む



(単位:億円)



-
- I. 2021年度 決算概要
 - II. 経営実績の推移
 - III. 第15次中期経営計画の進捗**
 - IV. 成長戦略



27. 第15次中期経営計画の進捗①

基本方針

「NETUREN VISION 2030 (進化と躍進)」の達成に向けた第一フェーズとして「持続可能な社会づくりへの貢献」と「企業価値向上」を目指す

第1の戦略	コア事業の更なる競争力強化、 新技術・新商品・新事業の市場投入で 収益基盤を確立
第2の戦略	N-DX体制 でデジタル化を促進し 情報展開力を向上 させ、 3年後の完全運用を目指す
第3の戦略	SDGsを経営の中心に据え、 CO ₂ 削減を推進し 持続可能な社会づくりに貢献
第4の戦略	グローバル にグループ営業力、 マーケティング力の強化を担う 人財の輩出

主要経営指標 (連結)	2021年度 実績	2022年度 予想	2023年度 目標
売上高	530 億円	600 億円	560 億円
営業利益	37 億円	36 億円	40 億円
営業利益率	7.0%	6.0%	7.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	4.6%	4.1%	5.0%以上
ROA(総資産経常利益率)	5.6%	5.1%	5.5%以上

28. 第15次中期経営計画の進捗②

第1の戦略: コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新事業の市場投入で収益基盤を確立

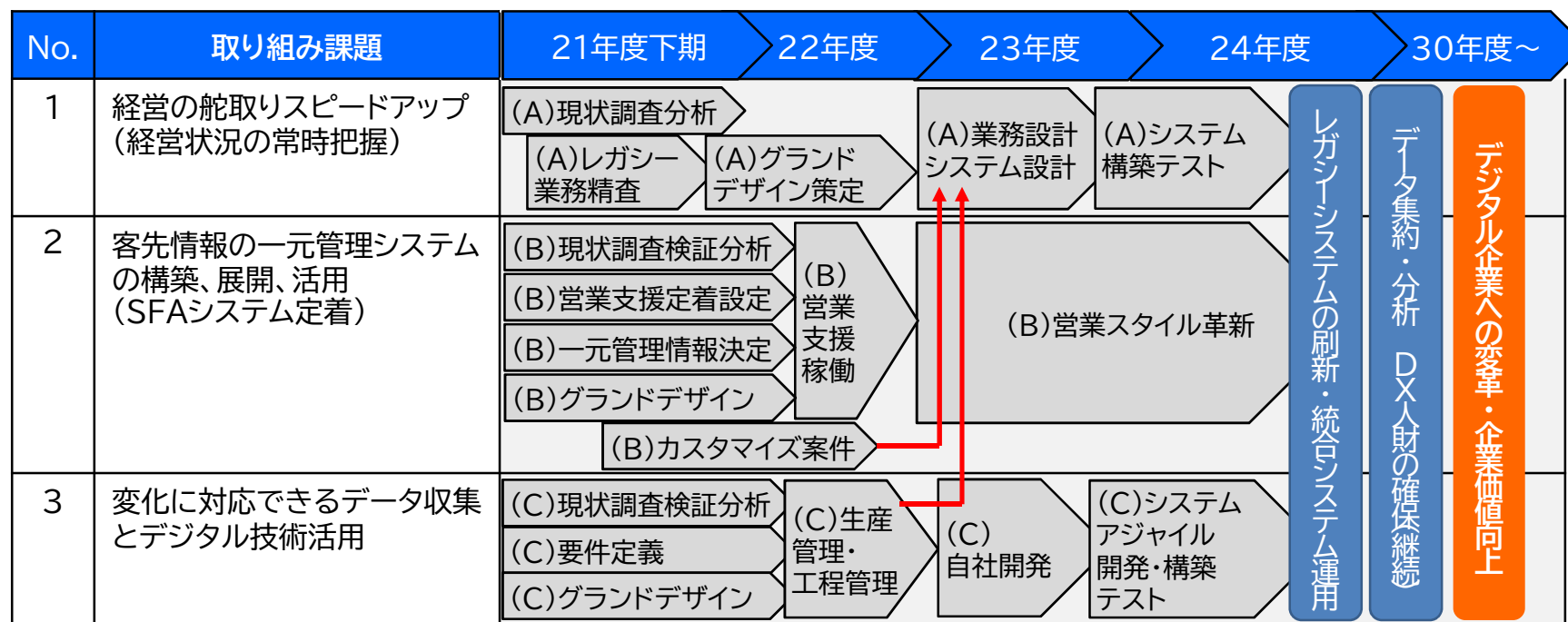
	2021年度の成果	2022年度の主な施策
製品事業部関連	<ul style="list-style-type: none"> ①高強度せん断補強筋: カットオフ工法を用いた折込活動強化による売上増 (前年比+19.4%) ②PC鋼棒の用途開発・拡販: プレグラウトPC鋼棒 桁橋の架設工法に採用・量産開始 ③ダブルスターク®: ゼネコン各社へPR、実物件での検討開始 	<ul style="list-style-type: none"> ①高強度せん断補強筋: カットオフ工法の折込活動継続、市販構造計算ソフトへの適用開始 ②PC鋼棒: 木造建築への適用に向けPR強化 ③ダブルスターク®: ゼネコン各社と採用に向けた実物件検討、大学との実験推進
IH事業部関連 (熱処理受託加工)	<ul style="list-style-type: none"> ①重点課題への原低活動、自動化・IoT化の推進による労働生産性の向上 (前期比向上) ②新規製品(EV関連): 7車種受注、うち2量産開始 	<ul style="list-style-type: none"> ①労働生産性の改善継続 ②新規製品の開拓(EV関連)の推進
IH事業部関連 (誘導加熱装置・サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ①FPGA搭載電源装置の外販開始、21年度: 20台受注、11台販売 ②半導体製造装置(SiC成膜装置)用の高周波電源の販売拡大: 26台受注、25台販売 ③ガススケジューラの販売開始 	<ul style="list-style-type: none"> ①旧タイプ電源のFPGA搭載電源への更新提案強化、拡販継続 ②半導体製造装置: 次世代開発機用および既存用高周波電源装置の受注 ③ガススケジューラ(定期メンテナンス)受注拡大

29. 第15次中期経営計画の進捗③

第2の戦略:N-DX体制でデジタル化を促進し情報展開力を向上

N-DXの構築 「進化と躍進する企業へ変革」するための全社的な活動を開始

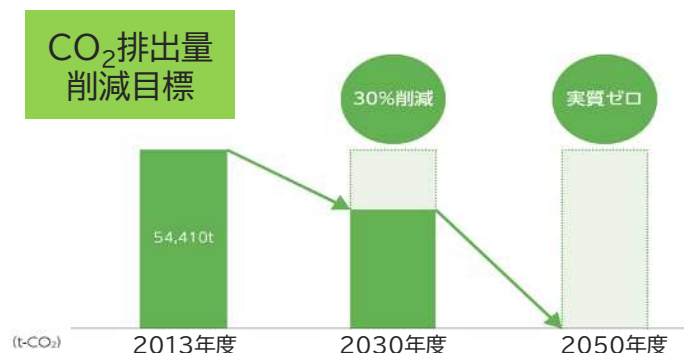
N-DXプロジェクト準備委員会(～21年9月末)で議論し、「N-DXプロジェクト(21年11月～)」を正式に発足
「N-DX推進室」を組織化、ネットングループを横断的に統括し、活動を推進



DX体制構築に向け、クラウドシステム、生産設備のICT化等に
3年間で10億円規模のインフラ投資を計画

30. 第15次中期経営計画の進捗④

第3の戦略:CO₂削減を推進し、持続可能な社会づくりに貢献



「CO₂排出量削減委員会」発足、推進体制強化(2021年4月~)

- 再生可能エネルギーの最大活用
- 太陽光発電システムの導入(2022年度:新規2拠点で計画(神戸、尼崎))
- 省エネ・高効率稼働、設備更新
- 高効率設備の開発
- 輸送CO₂排出量削減: 中継活用、積載率向上、モーダルシフトの実証試験中
- IH熱処理、当社製品の拡販によるCO₂排出量削減への貢献

第4の戦略:グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財輩出

ダイバーシティの実現

- グローバルなエンジニア育成のため、海外拠点との技術交流を継続
- 海外トレーニー制度の活用
- 女性の活躍機会の確保:
女性管理職人数を倍増へ
ダイバーシティ研修の開催
育児・介護支援の社内制度の整備

多様な働き方の実現

- 在宅勤務の浸透・定着
業務ペーパーレス化
→ 自宅で仕事できる環境レベルアップ
- 年次有給休暇の取得日数増の推進

技能人財の育成

- 従業員意識調査の実施・活用
- スキルマップの整備・活用推進
- 優先教育講座(テーマ別研修)の実施、更なる講座の充実

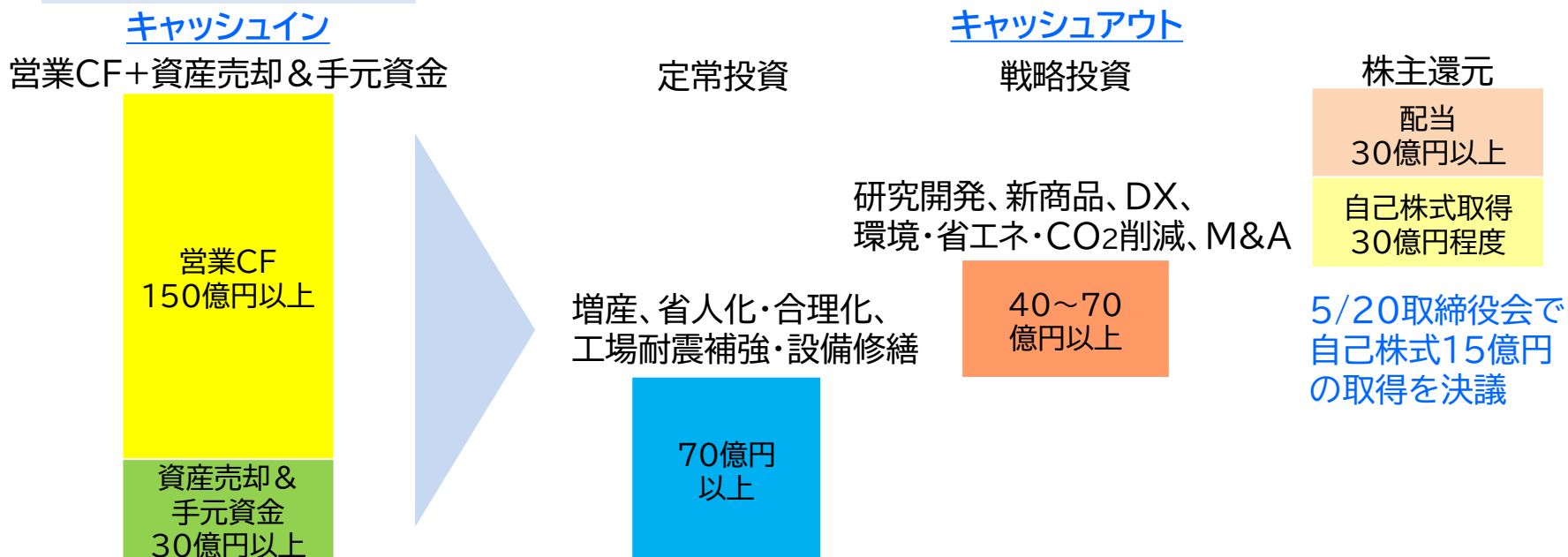
自発的貢献意欲を醸成しながら生き生きと働く職場環境を整備し、従業員一人ひとりのキャリア形成を支えていきます

31. 第15次中期経営計画の進捗⑤ キャピタルアロケーション

基本方針

- 財務の健全性を確保しつつ、バランスシートの改善を実施(WACC・ROEの改善)
- 営業CFおよび資産売却で得た資金を将来の成長に向けた戦略・成長分野に積極的に投資
- 短期および中長期的な成長に伴う利益拡大に対しては、更なる株主還元(配当・自己株式取得)を実施

第15次中期経営計画



※資産売却には、政策保有株式売却を含む
 ※必要に応じ負債による調達(デッド)も活用

※配当は、連結配当性向40%以上
 下限はDOE1.5%

32. 第15次中期経営計画の進捗⑥

積極的なIR活動への取り組み

No.	IR活動の内容
1	個人投資家向けIRへ参加 (2022年2月)
2	ESGコーポレートDAYへ参加 (2022年2月)
3	企業分析レポート(SR社)を発行 (2022年5月)
4	ファクトシート(ユーロランド社)を発行 (2022年6月予定)
5	英文開示の拡充 (2021年度より)



個人投資家向け
IRへの参加



ESGコーポレートDAY
への参加

社会貢献への取り組み

環境・教育・文化関連

- 若手音楽家の活動・育成支援
- 若手建築家の養成支援
- 地域社会の環境整備支援
- 国際文化交流支援

学術・研究関連

- 大学(8大学)と連携した
高周波焼入れ関連の共同研究・技術開発

【事例】

- ① 高周波焼入れによる金属の強じん化
- ② 3D造形チタン合金の高強度化

-
- I. 2021年度 決算概要
 - II. 経営実績の推移
 - III. 第15次中期経営計画の進捗
 - IV. 成長戦略**



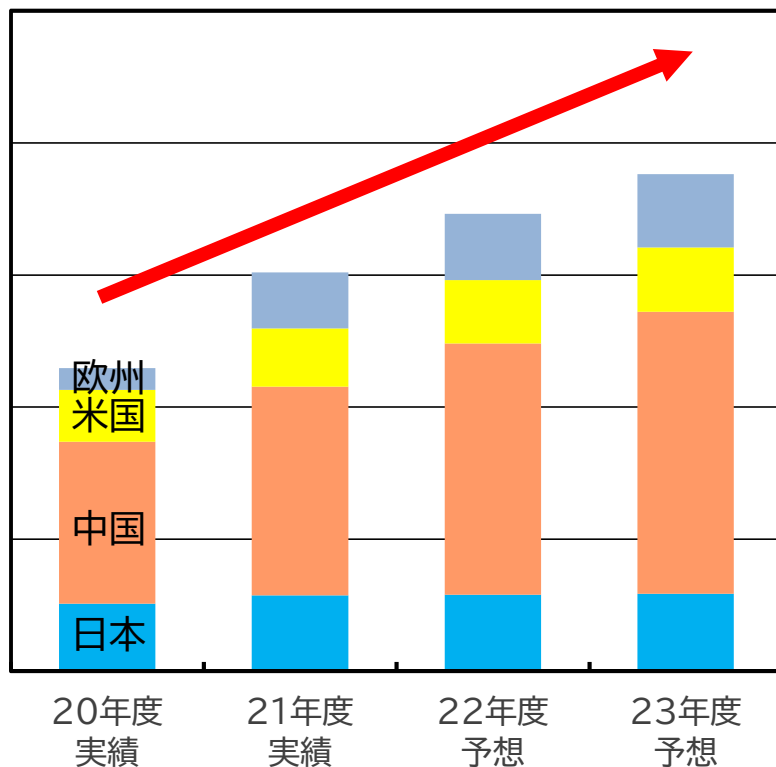
33. 成長戦略① ITW®のグローバル展開

軽量化、EV化に貢献するITW®のグローバル拡販を推進

- EV化が進む中、軽量化に貢献する高強度ばね鋼線ITW®の需要は大幅増、**22年度以降もグローバルで着実な成長を目指す**



地域別のITW®販売量の推移



欧州

欧州新規顧客へ納入開始、新規モデルへの搭載に向けた活動強化

北米

日系・米系顧客のいずれも需要拡大
22年度の第1次、23年度の第2次増設により、生産能力を40%拡大

中国

上海・重慶の2拠点で中国全土をカバー
重慶の需要増、EVに貢献する太径ITW®により更なる成長

日本

堅調に推移、顧客の新規冷間化の動きへ対応

34. 成長戦略② インドネシアへ設備増強、事業基盤の強化

インドネシアにおける自動車用軸受部品の熱処理受託を増産

インドネシアの市場環境

- インドネシアの国内自動車市場は緩やかな成長、同国からの輸出も増加傾向
- 自動車メーカーの部品の現地調達強化の流れ

ネツレンインドネシアの動き

- ① 2019年、軸受部品の熱処理受託を新規受注、設備投資を決定
- ② 2021年10月、量産開始・順調に推移
- ③ 2022年5月、**23年量産の新規5品番を受注、増産投資を決定**

投資金額：3億円

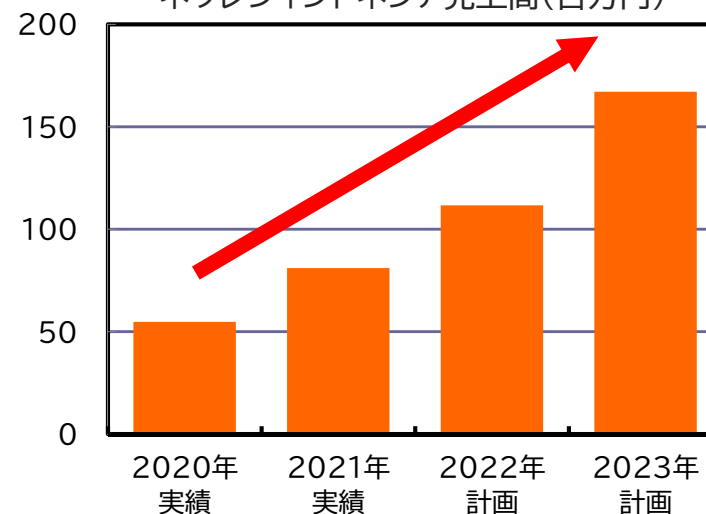
投資内容：熱処理設備2式

稼働：2023年3月稼働予定

生産能力：**従来比2倍**



ネツレンインドネシア売上高(百万円)



35. 成長戦略③ ダブルスターク®

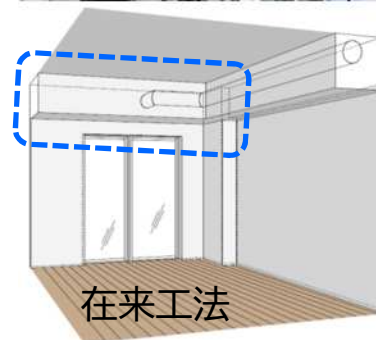
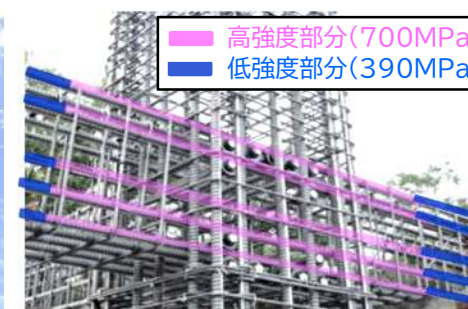
部分高強度鉄筋「ダブルスターク®」の需要拡大・新規需要創出への取組強化

ダブルスターク®拡販の取組み

- 「性能証明」を取得し、本設計法を一般化、業界へのPR推進中
- ゼネコン各社へ認知度向上のためのPR、実物件での検討を推進
- 有効性を活かせる設計法確立のための実験も推進（更なる鉄筋量の削減）

需要拡大・新規需要の創出へ

増産体制確立に向けて、
6億円規模の投資を検討中



従来工法



本工法

柱・梁接合部へのダブルスターク®の使用により、

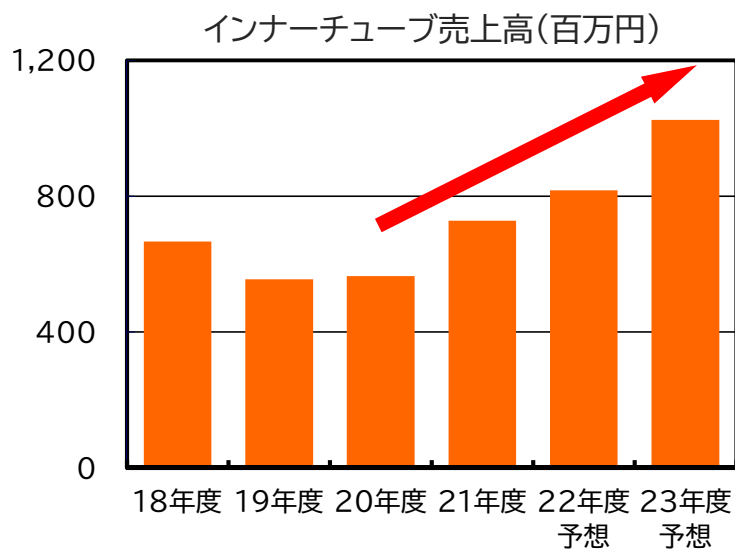
- 居住空間の拡大、豊かな採光が可能
- 鉄筋量を20~30%低減、省資源・CO₂削減に貢献！

36. 成長戦略④ フロントフォーク用インナーチューブの需要拡大

2輪車 フロントフォーク用インナーチューブの需要拡大

市場環境

- オフロードバイク、高級2輪車用のインナーチューブとして、欧州向けに販売
- **ネツレンIH焼入技術を用いた高精度な薄肉鋼管** の高い評価
- 顧客の増量要請に従い、1.5億円規模の増産投資を検討中



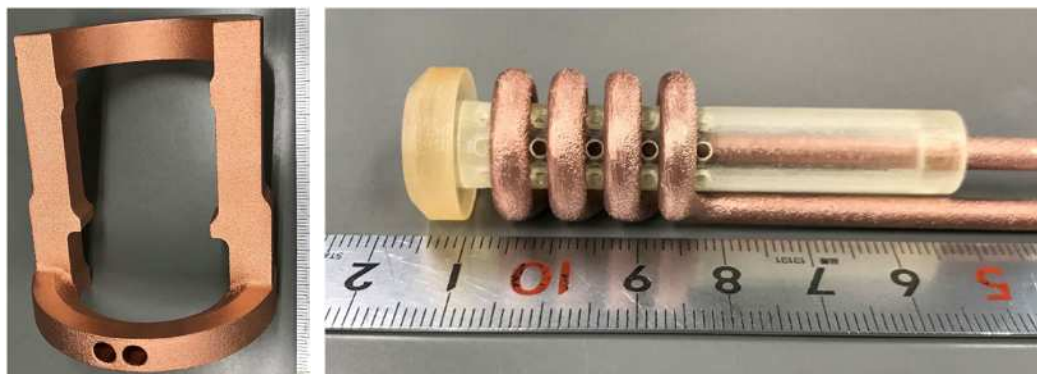
37. 成長戦略⑤ (研究開発)3Dプリンターの導入

3Dプリンターを活用し、誘導加熱コイルの納期を半減へ(2030年度)

誘導加熱コイル製作の現状

- IH技術において誘導加熱コイルの品質は特に重要
- 対象部品に合わせて様々な形状が要求される(一品生産)

熟練技術者による手作業が多く、リードタイムが長い



3Dプリンターで製作した誘導加熱コイルの一例

「コイル製作リードタイムの大幅短縮」、「品質向上(寿命向上)」

を目的とし、『3Dプリンターによるコイル製造技術の確立』を実現へ

(※)加熱コイルの納期(現行比): 2025年 30%短縮、2030年 60%短縮

3Dプリンターの導入

投資金額:2億円

導入時期:2022年度

【研究開発の内容】

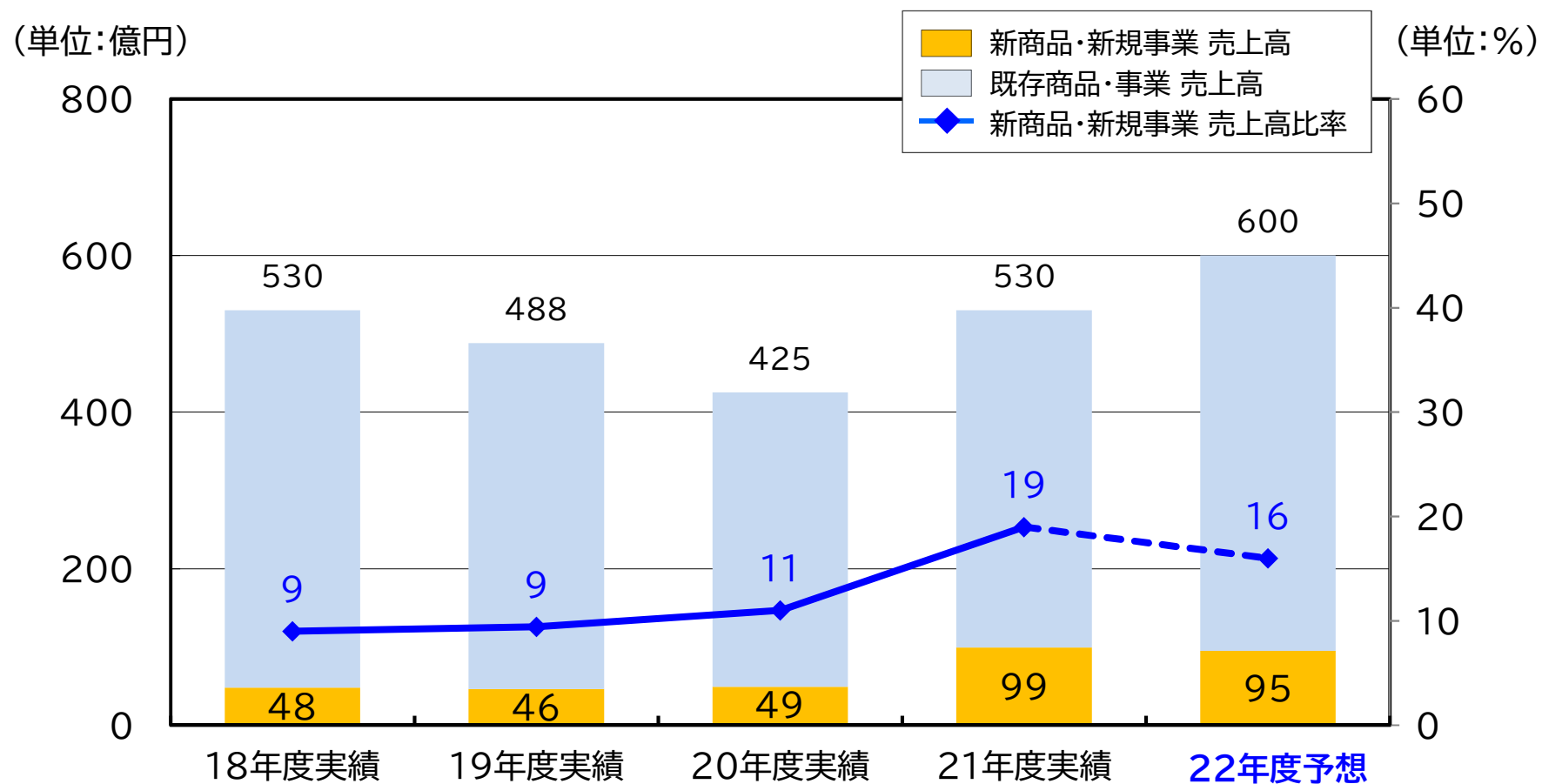
3Dプリンターならではの設計自由度により理想的な加熱コイル設計を追求、
当社のCAE解析技術との連携により水路や電流経路の最適化を図る

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



38. 新商品・新規事業の売上高推移

- 21年度: ITW[®]重慶分公司、太径ITW[®]、フープ筋カットオフ工法 等の拡販により大幅増
- 22年度: マイルド浸炭事業等が登録期間満了により減少するが、引き続き高い水準を維持



NETUREN VISION 2030

「進化と躍進」 2021.4~2031.3 [10年間]



◆あるべき姿

企業価値を高め続けるとともに
持続可能な社会づくりに貢献する

◆目指す姿

CO₂排出削減に有効なIH熱処理技術を核とする
技術・製品を通じ、企業価値を高めて
環境負荷を低減する

N-DXの展開を進め、
グループ全員の力を結集して
進化を続けグローバルに躍進する

第15次中期経営計画

2021.4~2024.3 [3年間]



事業の選択と集中

利益基盤の確立



N-DX体制でデジタル化した情報展開力向上

N-DX体制



SDGs

SDGsを経営の中心に据え、CO₂削減で持続可能な社会づくりに貢献



グローバル

グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出



第15次中期経営計画 スローガン

Change!! New NETUREN 2023



(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。